

平成24年2月2日 毎日新聞

## 協働の正反対

太宰府市で、いきなり建設される「携帯電話の中継基地局」が問題になっている。

議会有志は60日前までに計画書を提出し、40日前までに住民説明会を開く条例を制定しようとした。が、市側は内部規定の「実施方針」で定めた「説明を求められた場合、周辺住民の意見を聞く」で十分だという。説明会の開催を義務づけると説明

に時間がかかり、基地局の改造や建設が進まず大多数の通信の利益が損なわれるというのだ。

記者  
有情



どちらが住民の声を聴こうと真摯に対応しようとしているのか、一目瞭然だ。しかも、条例では建設の同意が得られるまで説明しろとも言っていない。「国の基準を守っているから安全だ」の論

理で突っ走るのは、「協働のまちづくり」とも相いれない。

【勝野昭龍】